熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第 １ 回　次　第

日　時　平成２９年１０月３日（火）
午後３時から５時まで
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

１　開　　会

２　会長あいさつ

３　副会長の選出

４　議　　題

⑴　第２次熊谷市行政改革大綱　平成２８年度実施状況報告について

５　閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
会　長	藤間　憲一（とうま　けんいち）	熊谷商工会議所
委　員	鈴木　理裕（すずき　まさひろ）	熊谷市議会
委　員	中島　勉（なかじま　つとむ）	熊谷市議会
委　員	吉田　公一（よしだ　こういち）	くまがや農業協同組合
委　員	渡辺　範子（わたなべ　のりこ）	くまがや市商工会
委　員	藤間　太郎（とうま　たろう）	熊谷青年会議所
委　員	大谷　勝一（おおたに　かついち）	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	野本　年信（のもと　としのぶ）	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	新藤　こずえ（しんどう　こずえ）	立正大学
委　員	細田　茂（ほそだ　しげる）	熊谷市自治会連合会
委　員	松永　勲（まつなが　いさお）	熊谷市社会福祉協議会
委　員	佐藤　ヨリ子（さとう　よりこ）	くまがや共同参画を進める会
委　員	渡辺　和敏（わたなべ　かずとし）	公募
委　員	鈴木　邦明（すずき　くにあき）	公募

（敬称略）

第2次熊谷市行政改革大綱

平成28年度
実 施 状 況 報 告 書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）定員管理及び給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化
（４）公共施設アセットマネジメントの推進

総　括

1　この報告書は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「第２次熊谷市行政改革大綱」について、平成28年度の実施結果をまとめたものです。

2　実施結果は、全体で約97.8%(46項目のうち45項目を実施)の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
(1) 事務事業の重点化と見直し	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(2) 窓口サービスの効率化	3	2	0	1	66.7%	0.0%
(3) 民間活力の活用	2	0	2	0	0.0%	100.0%
(4) 市民との協働	7	6	1	0	85.7%	14.3%
小　　計	15	10	4	1	66.7%	26.7%
2　効率的な行政運営の推進						
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
(2) 人材育成の推進	1	1	0	0	100.0%	0.0%
(3) ＩＣＴ化の推進	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(4) 定員管理及び給与制度等の見直し	5	2	3	0	40.0%	60.0%
小　　計	11	7	4	0	63.6%	36.4%
3　自立性の高い財政運営の推進						
(1) 歳出の抑制・合理化	5	4	1	0	80.0%	20.0%
(2) 自主財源の確保	11	8	3	0	72.7%	27.3%
(3) 公営企業の経営健全化	3	1	2	0	33.3%	66.7%
(4) 公共施設アセットマネジメントの推進	1	1	0	0	100.0%	0.0%
小　　計	20	14	6	0	70.0%	30.0%
合　　計	46	31	14	1	67.4%	30.4%
					全体	97.8%

3　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　この結果、平成28年度では、1,004,137千円の効果がありました。

4　各年度における財政上の効果は次のとおりです。

（単位：千円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	4箇年純計	4箇年累計
歳入増加額	336,594	340,549	336,846	408,877	1,422,866	1,422,866
歳出削減額	881,479	748,249	1,550,817	595,260	3,775,805	4,428,932
合計(効果額)	1,218,073	1,088,798	1,887,663	1,004,137	5,198,671	5,851,798

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）	
					28年度	純計（4箇年）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	173,076	1,742,380
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	700	36,400
		3	施設の統廃合や転用を含めた見直し	○		
	(2)	4	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	◎		
		5	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	◎		
		6	開庁場所や取扱業務の見直し	△		
	(3)	7	18施設について指定管理者制度の導入検討	○	935	1,309
		8	事務事業の委託化の推進	○		
	(4)	9	活動主体に対する支援	◎		
		10	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎		
		11	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	○		
		12	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎		
		13	市民満足度調査の実施	◎		
		14	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎		
		15	市政宅配講座の充実	◎		
2	(1)	16	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎		
		17	行政センターの組織・機構の見直し	◎		
	(2)	18	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎		
	(3)	19	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	◎		
		20	オープンデータ化の推進	◎		
		21	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	○		
	(4)	22	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	◎	127,618	498,077
		23	時間外勤務時間数の抑制	○	13,768	−2,815
		24	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	○	970	1,949
		25	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	◎	203,247	1,120,847
		26	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	○		
3	(1)	27	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	◎	0	14,493
		28	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	◎	7,686	38,346
		29	財政的支援、人的支援の見直し	○	−8,320	−8,460
		30	特定規模電気事業者からの電力受給	◎	61,907	163,804
		31	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	◎	9,717	162,403
	(2)	32	納税率94%以上を目標	◎		
		33	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	◎		
		34	効果的な滞納処分の推進	◎	＊　28,440	＊　226,830
		35	税外債権の収入未済額の確保	○		
		36	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	＊　632	＊　1,793
		37	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊　118,197	＊　447,718
		38	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊　30,126	＊　152,123
		39	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	○	＊　13,980	＊　49,645
		40	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	◎	＊　5,275	＊　18,595
		41	5年間で20社以上の企業立地の実施	◎	＊　206,000	＊　498,081
		42	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊　6,227	＊　28,081
	(3)	43	浄配水場17施設を15施設に統廃合	○	3,956	7,072
		44	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	◎		
		45	地方公営企業会計導入に向けての取組み	○		
	(4)	46	基本計画の策定	◎		
合　計			◎・・・実施　31件　○・・・一部実施　14件　△・・・検討中　1件		1,004,137	5,198,671

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

1　効率的・効果的な公共サービスの推進

（1）　事務事業の重点化と見直し

※（　　）は全庁的な取組の取りまとめを行う課です。

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	●		実施		→	全　課 （企　画　課）

（取組実績）

・27年度に実施した644事業について評価を行った。
・評価に応じて29年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。

・評価の内訳
『現状維持』 524事業（81.4%）
『事業拡大』 31事業（4.8%）
『事業縮小』 11事業（1.7%）
『事業完了』 63事業（9.8%）
『期間変更』 6事業（0.9%）
『手段変更』 2事業（0.3%）
『廃止』 7事業（1.1%）

削減額　180,762千円

※効果額は、№28で計上する7,686千円を除いた 173,076千円

（27年度　850,238千円、26年度　348,395千円、25年度　370,671千円）

（効果額）

173,076千円

（4箇年純計）
1,742,380千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	●		実施		→	全　課 （行政改革推進室）

（取組実績）

・一般提案の件数　41件
幼児用補助便座の設置、補助金情報の一元化　等

・改善実績提案の件数　122件
広告付き地図及び庁舎案内板の導入、下水道マンホール蓋デザインの効果的な活用　等

削減額　700千円　（27年度　1,800千円、26年度　20,000千円、25年度　13,900千円）

（効果額）

700千円

（4箇年純計）
36,400千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
3	重複施設の見直し	施設の統廃合や転用を含めた見直し	●		検討・実施		→	関　係　課 （行政改革推進室）

（取組実績）

・出張所等、見直し対象となっている施設について、引き続き運営方法を含め検討を行った。

（効果額）

（効果額は№1に計上）

（2） 窓口サービスの効率化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
4	**住民票等のコンビニ交付**	コンビニでの住民票等各種証明書の発行		検討 →		実施 →		市民課・市民税課 資産税課・納税課
	（取組実績） ・コンビニ交付サービスを開始した。（28年10月実施） ・サービスが利用できる店舗を追加した。（28年12月実施） ※マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できることとした。 【取得できる証明書】 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、市民税県民税所得・課税（非課税）証明書 【サービスが利用できる店舗】 セブン-イレブン、ローソン、サークルK、サンクス、ファミリーマート、セイコーマート、セーブオン、ミニストップ 【利用可能時間】 6時30分から23時まで（12月29日から1月3日までを除く）							**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
5	**ワンストップサービスの導入**	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入		検討 →		実施 →		関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・市民課に総合窓口を開設し、ワンストップサービスを開始した。（28年4月実施） ※市民課において、ライフイベント（転入・転居・転出・出生等）に伴う国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、こども医療費、児童手当に関する手続を新たに取り扱うこととした。							**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
6	**休日開庁業務の見直し**	開庁場所や取扱業務の見直し		検討 →			実施 →	関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・開庁業務関係課と調整会議を開催し、現状の把握、課題等の抽出を行った。また、県内他市の状況を調査した。							**（効果額）**

（3） 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
7	**指定管理者制度の活用**	18施設について指定管理者制度の導入検討	●		検討・実施		→	関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） ・28年4月から、レクリエーションスポーツ施設（妻沼運動公園、利根川総合運動公園の一部、妻沼東運動公園、妻沼西第一公園、妻沼西第二公園、妻沼西第1～5緑地）について、指定管理者制度を導入した。 削減額 935千円 （25年度 374千円） ・レクリエーションスポーツ施設（中央公園、熊谷荒川緑地、村岡荒川緑地、久下荒川緑地）について、指定管理者の指定を行った。（29年4月から実施） 18施設中 14施設導入 ・その他、スポーツ・文化村（くまぴあ）について、指定管理者の指定を行った。（29年4月から実施） ※29年4月1日現在、合計45の公の施設について同制度を導入							**（効果額）** 935千円 （4箇年純計） 1,309千円 （4箇年累計） 2,431千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
8	**事務事業の委託化の推進**	事務事業の委託化の推進	●		一部実施		→	関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） ・荒川南部環境センター運転管理業務について、委託業者の選定を行った。（29年4月から実施）							**（効果額）** （効果額は No.22に計上）

（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
9	**地元企業・NPOとの連携**	活動主体に対する支援	●		実施		→	関 係 課（市民活動推進課）
	（取組実績） ・市民の公益活動の活性化を図るため、「はじめの一歩助成金事業」を実施し、11団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールを発信した。 ・市民活動保険の加入の登録を行った。 登録件数 1,185件（28年度末） ・第9回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年） ・エコライフフェアにおいて、環境に関する様々な展示や体験、取組の紹介等を通じて、企業や団体等による環境保全活動を支援した。 ・産業祭に出店する際の実費負担金について、産業振興を目的とした企業や団体等を減免の対象とした。							**（効果額）**

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
10	**地元企業・NPOとの連携**	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・27年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							**（効果額）**

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
11	**市民参画の推進**	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・27年度に採択された4件を事業化した。 「市民協働による環境共生都市熊谷推進のための環境創造アイデアコンテスト事業」 「名勝『三尻観音山』保全活動」 「タグラグビー普及啓発事業」 「熊谷共助ニュース事業」 ・28年度に提案された5件の事業のうち4件を採択した。 「万吉地区文化遺産保存事業」 「地域猫活動の推進　命を繋ぐ-殺処分ゼロを目指して-」 「面会交流支援事業」 「市内ショップ『移動健康カフェ』事業」							**（効果額）**

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
12	**市民参画の推進**	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定の支援を行った。モデル校区である桜木小学校区は5事業、星宮小学校区は4事業を、27年度に地域計画を策定した妻沼小学校区は4事業、妻沼南小学校区は2事業、別府学校区は2事業をそれぞれ実施した。また、新たに吉岡学校区が地域計画を策定し、29年度から事業を実施することとなった。 ・「くまがや市民まごころ運動推進基金」をふるさと熊谷応援寄附（ふるさと納税）の対象基金とし、校区連絡会の活動支援につなげた。 ・校区花いっぱい運動により、ベゴニア苗等を27校区に配布した。 ・多世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した13校区連絡会に支援を行った。							**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
13	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	●		実施		→	企 画 課
	（取組実績） ・「市民生活の現状および満足度について」のアンケート調査を実施した。 【調査の概要】 調査期間　29年2月1日～15日 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 回収総数　955件（回収率31.8%）、有効回答数　955件 調査項目　住み心地や市政への関心、市民生活の現状、施策の重要度、満足度　等							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
14	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	●		実施		→	広報広聴課
	（取組実績） ・市報の発行部数を72,500部/月（27年度）から72,600部/月（28年度上半期）に、さらに28年度下半期には73,200部/月に増刷した。 ・市ホームページの内容の充実に努めたほか、市報を電子書籍化しホームページで公開した。 ・市報の中吊り広告風ポスターを作成し、本庁舎、各行政センターのほか、市内循環バス車内に掲示した。 ・メール配信サービス「メルくま」、市公式フェイスブックとツイッターを運用した。 ・熊谷市くらしのカレンダーを発行した。 ・アストモ及びイベントバンクを活用し、市内のイベント情報を発信した。 ・近隣市町のイベントを掲載する彩北だよりを作成した。 ・JR熊谷駅改札出口に設置したデジタルサイネージで熱中症予防情報や市政情報、イベント情報等を発信した。 ・FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM北関東にて市政情報等を発信した。 ・テレビ埼玉のデータ放送を利用し、市政情報等を発信した。 ・くらしのガイドを92,000部作成し、市内全戸に配布した。 ・本庁舎1階に設置した情報モニターで、市政・イベント情報の発信や行事案内を行ったほか、ラグビーワールドカップに向けた市民の機運醸成のため、組織委員会が作成した映像を放映した。 メルくま登録者数　28年度末　18,812人　（27年度末　16,717人） ホームページアクセス数　2,225,349件　（27年度　2,215,155件） 「あついぞ.com」アクセス数　2,725,559件　（27年度　955,562件）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	●		実施		→	広報広聴課
15	（取組実績） ・講座数は、27年度当初の119講座から、28年度には126講座に増設した。 ・実施回数は、27年度の119回に対し、28年度では123回と4回増加した。							（効果額）

2 効率的な行政運営の推進

（1） 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	●		実施		→	行政改革推進室
16	（取組実績） 29年4月からの組織について、次のとおり改正を行った。 ・観光協会の法人化及びラグビーワールドカップ2019の開催に際し、スポーツと観光によるまちづくりを市全体で総合的に取り組むため、スポーツ振興課に商業観光課から観光振興に関する事務を移管し、課の名称をスポーツ振興課からスポーツ観光課に変更 ・福祉施策が多様化し、市民のニーズが増加する中、課の所管を分かりやすくするため、課の名称を福祉課から生活福祉課に変更 ・多様化する子育て需要に応えるサービスの充実と質の向上に取り組むため、こども課内の係を給付係と相談支援係に再編 ・商業と工業の連携を促進し、更なる地域経済の活性化を図るため、企業活動支援課に商業観光課から商業振興に関する事務を移管し、課の名称を企業活動支援課から商工業振興課に変更 ・事務の効率化の観点から、熊谷図書館の管理係とサービス係を統合し管理サービス係を設置 ・ラグビーワールドカップ2019開催に向け、熊谷駅正面口の景観改善を図るため、屋外広告物に関する事務を建築審査課から都市計画課に移管し、景観と屋外広告物に係る窓口を一元化 ・商業観光課を廃止 ・管理担当副参事職を廃止 ・組織の数 29年4月1日現在　15部61課128係 28年4月1日現在　15部62課129係 27年4月1日現在　15部62課132係 26年4月1日現在　15部73課144係 25年4月1日現在　15部72課145係 （15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部）						（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の見直し	●		実施		→	行政改革推進室
17	（取組実績） ・行政センター組織について、引き続き運営方法を含め検討を行った。							（効果額）

（2） 人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
18	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	●		実施		→	職 員 課

（取組実績）

・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。
　階層別及び特別研修の研修者数　19講座　3,717人

・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。
　昇格者対象の研修者数　4講座　116人

・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。
　自治大学校等研修機関への派遣者数　4機関　94人

・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、その習得に要する費用を助成する自己啓発研修等助成制度を新設した。

（効果額）

（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
19	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	●		実施		→	関 係 課（情報政策課）

（取組実績）

・給与支払報告事務、法人市民税申告事務、年金支払報告事務、償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。

28年度受付　146,136件、割合　65.3%　（27年度　135,737件、割合　60.5%）

（内訳）

	eLTAX件数	全体件数	割合
給与支払報告	51,957件	123,189件	42.2%
法人市民税申告	4,628件	7,251件	63.8%
年金支払報告	88,260件	88,720件	99.5%
償却資産申告	1,291件	4,649件	27.8%
合　計	146,136件	223,809件	65.3%

・電子申請では、「住民票の写し請求」を含む11の定型手続のほか、「赤十字救急法短期講習の申込」や「わくわく探検隊の申込」など21の手続を追加した。

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	●	検討 →		実施	→	関 係 課（情報政策課）

（取組実績）

・施設情報や広報誌URL、文化財一覧等のデータについて、埼玉県のオープンデータポータルサイトでの公開を開始した。

（効果額）

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
21	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	●――	――	一部実施	――	――→	関係課（情報政策課）

（取組実績）

・埼玉県GIS普及推進研究会が主催する講演会・研修会へ参加した。

・管理課において、市内全域の道路台帳図の電子データ化が完了した。

・工務課において、市内全域の水道施設管理図面の電子データ化が完了した。

・江南文化財センターにおいて、包蔵地範囲等を電子データ化し、遺跡情報システムを整備した。

（効果額）

（4） 定員管理及び給与制度等の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
22	定員管理の推進	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	●――	――	実施	――	――→	職員課

（取組実績）

	職員数	〔消防を除く〕	減員数	削減額
・29年4月1日現在	1,336人	〔 1,094人 〕	17人（増 46人 減 63人）	127,618千円
・28年4月1日現在	1,353人	〔 1,107人 〕	20人（増 52人 減 72人）	152,233千円
・27年4月1日現在	1,373人	〔 1,128人 〕	17人（増 49人 減 66人）	129,888千円
・26年4月1日現在	1,390人	〔 1,146人 〕	12人（増 59人 減 71人）	88,338千円
・25年4月1日現在	1,402人	〔 1,157人 〕		

※任期付任用職員を除く

（効果額）

127,618千円

（4箇年純計）
498,077千円
（4箇年累計）
1,175,100千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
23	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	●――	――	実施	――	――→	職員課

（取組実績）

・特定事業主行動計画に基づき、ノー残業デーの実施や、時間外勤務状況を各課に通知するなどして、時間外勤務の縮減・抑制に努めた。

・28年度	132,098時間	決算額 313,764千円	削減額	13,768千円
・27年度	132,226時間	決算額 327,532千円	削減額	13,491千円
・26年度	137,576時間	決算額 341,023千円	削減額	18,770千円
・25年度	145,117時間	決算額 359,793千円	削減額	−48,844千円
・24年度	127,376時間	決算額 310,949千円		

（効果額）

13,768千円

（4箇年純計）
−2,815千円
（4箇年累計）
−98,316千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
24	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	●		実施		→	職 員 課
	（取組実績） ・2km未満の交通用具使用者の通勤手当について、27年度から段階的な引下げを継続して実施した。 ・建設技術手当及び調理業務手当について、31年度までの段階的引下げによる廃止を決定した。 ・削減額 28年度 通勤手当 970千円 27年度 通勤手当 979千円							（効果額） 970千円 （4箇年純計） 1,949千円 （4箇年累計） 2,928千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
25	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	●		実施		→	職 員 課
	（取組実績） ・退職手当支給水準の適正化を図るため、25年度から段階的な支給水準の引下げを継続して実施した。 ・借家に係る住居手当及び扶養手当について、29年度からの改定に向け、国の基準に準拠した見直しを行った。 ・削減額 28年度 退職手当 203,247千円 27年度 退職手当 256,168千円 27年度 給与 139,731千円 26年度 退職手当 165,159千円 25年度 退職手当 93,672千円 25年度 給与 262,870千円							（効果額） 203,247千円 （4箇年純計） 1,120,847千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
26	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	●	一部実施			実施 →	職 員 課
	（取組実績） ・全職員を対象とする人事評価制度を開始し、能力・業績評定の実施を通して職員の資質向上とモチベーションの向上を図った。 ・人事評価制度評定結果の勤勉手当や昇格への反映について検討を行った。							（効果額）

3　自立性の高い財政運営の推進

（1）　歳出の抑制・合理化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
27	市債残高（普通会計）の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	●	――	実施	――	→	財　政　課
	（取組実績） ・28年度末残高　37,519,725千円 ・27年度末残高　38,624,722千円 ・26年度末残高　39,811,066千円 ・25年度末残高　40,600,823千円 縮減額　1,104,997千円（元金償還額　4,296,197千円　市債発行額　3,191,200千円） 任意の繰上償還に伴う利子削減額　0円（28年度は繰上償還なし） （27年度　5,097千円、26年度　0円、25年度　9,396千円）							（効果額） 0円 （4箇年純計） 14,493千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
28	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	●	――	実施	――	→	関　係　課 （財　政　課）
	（取組実績） ・補助金　4件、交付金　1件、負担金　5件について額の削減を行った。 削減額　補助金　6,660千円、交付金　1,000千円、負担金　26千円　計　7,686千円 （27年度　6,326千円、26年度　9,346千円、25年度　14,988千円）							（効果額） 7,686千円 （4箇年純計） 38,346千円 （4箇年累計） 108,328千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
29	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	●	――	実施	――	→	関　係　課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・財政的支援 28年度決算額　200,624千円　削減額　−8,320千円 27年度決算額　192,304千円　削減額　2,252千円 26年度決算額　194,556千円　削減額　−4,446千円 25年度決算額　190,110千円　削減額　2,054千円 24年度決算額　192,164千円 ・人的支援 29年4月1日現在　（公財）熊谷市文化振興財団へ1人　（1人減） （一社）熊谷市観光協会へ2人　（新たに2人）							（効果額） −8,320千円 （4箇年純計） −8,460千円 （4箇年累計） −8,938千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
30	**電気料金の節減**	特定規模電気事業者からの電力受給	●		実施		→	庶 務 課
	(取組実績) ・引き続き一般競争入札による電力契約を継続 削減額 61,907千円 (27年度 49,471千円、26年度 33,274千円、25年度 19,152千円) ・高圧部門 29年4月1日から31年3月31日までの2箇年契約を締結した。 導入施設は7増えて78施設となった。 ・低圧部門 各施設の需給契約の状況をデータベース化した。							**(効果額)** 61,907千円 (4箇年純計) 163,804千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
31	**公共工事コスト構造の改善**	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	●		実施		→	関 係 課 (契 約 室)
	(取組実績) ・実施改善施策数 16.9(平均) ※1,000万円以上の工事が対象(107件) ・改善額 9,717千円、改善率 1.6% ※代表的工事(10件) (27年度 69,915千円、26年度 27,863千円、25年度 54,908千円)							**(効果額)** 9,717千円 (4箇年純計) 162,403千円

(2) 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
32	**収納対策**	納税率94%以上を目標	●		実施		→	納 税 課
	(取組実績) 税負担の公平性を保つとともに納税率の向上を図るため、次の取組を行った。 ・高額事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う「特別滞納班」と、それ以外の事案を整理する「地区担当班」に分け、滞納金額に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率の向上を図った。 ・「現年度対応班」を新たに設置し、計画的かつ効果的な催告等を行うなど、新規滞納者の抑制に努めた。 ・納税率 28年度 96.22% (現年度 99.00%、過年度 28.36%) 27年度 95.33% (現年度 98.92%、過年度 24.70%) 26年度 94.63% (現年度 98.63%、過年度 24.74%) 25年度 93.78% (現年度 98.52%、過年度 25.19%) 24年度 92.81% (現年度 98.50%、過年度 21.83%)							**(効果額)**

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
33	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	●		実施		→	納税課

（取組実績）

・対象税目:市県民税（特別徴収を除く）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税（特別徴収を除く）

28年度口座振替及びコンビニ納付率　75.63%
（27年度　75.12%、26年度　74.25%、25年度　72.87%、24年度　71.73%）

（内訳）
納付件数　667,404件
口座振替件数　282,241件（42.29%）
コンビニ納付件数　222,535件（33.34%）

（税別）

	口座振替件数（割合）	コンビニ納付件数（割合）
市県民税（普徴）	28,381件（31.96%）	37,339件（42.05%）
軽自動車税	11,825件（16.73%）	35,847件（50.71%）
固定資産税（都計税含む）	161,932件（50.28%）	86,232件（26.78%）
国民健康保険税	80,103件（43.10%）	63,117件（33.96%）

（効果額）

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
34	収納対策	効果的な滞納処分の推進	●		実施		→	納税課

（取組実績）

・より換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした滞納処分により、滞納額の圧縮を図った。

・22年度から引き続き民間委託によるコールセンターを設置し、現年の初期滞納分に重点を置いて電話による自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。

電話件数　10,780件（27年度　8,760件、26年度　13,524件、25年度　19,619件）
納税件数　2,035件（27年度　2,789件、26年度　2,137件、25年度　3,705件）
納税額　36,421千円（27年度　38,669千円、26年度　81,965千円、25年度　102,658千円）
督促状発送件数　105,132件（27年度　109,495件、26年度　116,667件、25年度　121,701件）

※効果額は、委託料等の金額7,981千円を除いた28,440千円

（27年度　30,263千円、26年度　73,867千円、25年度　94,260千円）

（効果額）

28,440千円

（4箇年純計）
226,830千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
35	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	●		実施		→	関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・保育所入所児童保護者負担金 児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。 収納率 94.61%（現年度分 99.61% 過年度分 21.33%） （27年度 92.46%、26年度 91.07%、25年度 89.78%、24年度 89.39%） ・市営住宅使用料 徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託している。 収納率 90.69%（現年度分 98.50% 過年度分 17.84%） （27年度 90.44%、26年度 89.06%、25年度 87.50%、24年度 87.12%） ・学校給食実費徴収金 未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。 収納率 98.46%（現年度分 99.82% 過年度分 11.10%） （27年度 98.49%、26年度 98.58%、25年度 98.54%、24年度 98.62%） ・農業集落排水施設使用料 臨宅徴収等を行った。 収納率 90.35%（現年度分 97.90% 過年度分 16.17%） （27年度 89.28%、26年度 87.22%、25年度 85.74%、24年度 86.55%） ・下水道使用料 徴収業務を民間事業者に委託している。（水道部に委任） 収納率 98.47%（現年度分 99.13% 過年度分 57.37%） （27年度 98.08%、26年度 97.17%、25年度 96.48%、24年度 95.55%） ・水道料金 徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行っている。 収納率 98.56%（現年度分 99.04% 過年度分 94.19%） （27年度 98.39%、26年度 97.61%、25年度 96.93%、24年度 95.89%）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
36	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	●		実施		→	関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・「公共施設アセットマネジメント基本計画」の中で、「使用料・利用料金の見直しの実施基準」を定めた。 ・26年に施行した農業集落排水施設の使用料の改定に伴う増加額 632千円 （27年度 633千円、26年度 528千円）							（効果額） 632千円 （4箇年純計） 1,793千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
37	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	●		実施		→	庶 務 課
	（取組実績） ・売払件数 4件（10筆）、面積 3,569.44㎡、売払収入 118,197千円 ・貸付状況 28年度末貸付面積 192,537.37㎡ （27年度 57,821千円、26年度 114,269千円、25年度 157,431千円）							（効果額） 118,197千円 （4箇年純計） 447,718千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
38	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	●	――	実施	――	→	管 理 課
	(取組実績) ・売払件数 53件、売払収入 30,126千円 (27年度 27,392千円、26年度 53,870千円、25年度 40,735千円)							(効果額) 30,126千円 (4箇年純計) 152,123千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
39	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	●	――	実施	――	→	関 係 課 (庶 務 課)
	(取組実績) ・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。 貸付箇所 33箇所 貸付収入 13,980千円 (27年度 13,541千円、26年度 16,491千円、25年度 5,633千円)							(効果額) 13,980千円 (4箇年純計) 49,645千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
40	市有財産の有効活用	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	●	――	実施	――	→	環境政策課
	(取組実績) ・屋根貸し 5施設・591.5kW、使用料収入 1,018千円 (27年度 1,018千円、26年度 1,004千円、25年度 294千円) ・土地貸し 3施設・6,255kW、貸付収入 4,257千円 (27年度 4,226千円、26年度 5,192千円、25年度 1,586千円) ※参考 土地貸付による管理費(除草委託料)の削減額 5,933千円							(効果額) 5,275千円 (4箇年純計) 18,595千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
41	企業誘致の推進	5年間で20社以上の企業立地の実施	●	――	実施	――	→	商工業振興課
	(取組実績) ・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数 9社 (27年度 12社、26年度 12社、25年度 8社) 市税増加額 206,000千円 (27年度 195,000千円、26年度 68,000千円、25年度 29,081千円) ・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。 ・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の改正に伴い、新制度の周知に積極的に取り組んだ。							(効果額) 206,000千円 (4箇年純計) 498,081千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
42	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	●	―	実施	―	→	関 係 課 （企 画 課）
	（取組実績） ・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を引き続き行った。 広告媒体数 24件 （27年度 22件、26年度 18件、25年度 17件） 広告掲載料収入 6,227千円 （27年度 6,952千円、26年度 7,328千円、25年度 7,574千円）							（効果額） 6,227千円 （4箇年純計） 28,081千円

（3） 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
43	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合	●	―	一部実施	―	→	工 務 課
	（取組実績） ・妻沼第１浄水場の廃止に向けて、調査研究を行った。 浄配水場施設数 16施設 機能統合による電気料金等の削減額 3,956千円 （27年度 3,116千円）							（効果額） 3,956千円 （2箇年純計） 7,072千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
44	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	●	―	実施	―	→	営 業 課
	（取組実績） ・28年度末残高 11,587,596千円 ・27年度末残高 12,011,049千円 ・26年度末残高 12,518,041千円 ・25年度末残高 13,061,188千円 削減額 423,453千円（元金償還額 723,453千円 市債発行額 300,000千円）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
45	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組み	●	―	実施	―	→	下 水 道 課
	（取組実績） ・固定資産について、引き続き調査・評価業務を行った。 ・新会計システムの導入に向け、研究を行った。							（効果額）

（4） 公共施設アセットマネジメントの推進

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">計 画 項 目</th><th rowspan="2">取組内容</th><th colspan="5">実施スケジュール</th><th rowspan="2">担 当 課</th></tr>
<tr><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr>
<tr><td rowspan="2">46</td><td>公共施設アセットマネジメント計画の策定</td><td>基本計画の策定</td><td colspan="5">検討
策定
（基本方針・基本計画）</td><td>行政改革推進室
関 係 課</td></tr>
<tr><td colspan="6">（取組実績）
・アセットマネジメント基本計画を策定した。（29年4月策定）
・基本計画では、数値化された基準を含むより詳細な実施基準や検討の枠組みを定めた。
・基本計画の策定に当たり、アセットマネジメント計画策定委員会やアセットマネジメント推進会議、施設分野別検討会などの庁内会議のほか、行政改革推進委員会での検討を行った。</td><td>（効果額）</td></tr>
</table>